

読賣新聞

2005年(平成17年)3月29日 火曜日

地震発生確率

調査断層不足 精度に課題も データの活用法 焦点に

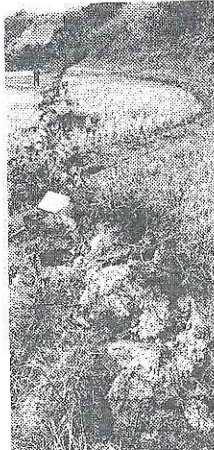
直下型地震を引き起こす「活断層」の地震発生確率が出そろった。

科学部 瀬島 義孝

政府の地震調査委員会の評価が出たのは、全国の98断層(158か所)。大きな被害を起こすと想定される長さ20キロ以上の活断層を選び、30年以内にマグニチュード(M)6以上の地震が起きる確率を算出した。

意識は大きい。だが地震列島には2000以上の活断層があり、98の結果で全貌を明らかにしたとは言えない。実際、昨年10月の新潟県中越地震(M6.8)の震源とも言われる六日町断層帯は対象外。周辺で選定されたのは、わずか20キロ西方の十日町断層帯だった。これを調べた鈴木康弘(名古屋大教授)は「残念だが、98に絞った評価には限界がある」と認める。今月20日の福岡県西方沖地震(M7)も、海底に潜む「未知」の断層だった。

最も危険な「16%」と評価された神奈川・国府津―松田断層帯は、1997年に「3.6%」と発表された。しかし、発表後に神奈川県が詳しく調べた結果、考えられていたより地震が頻繁に起こっていたことが判明。先月になって調査委は、確率を大幅に上方修正した。そもそも調査基準に問題があり「確率を大いに引き上げている」(千田昇・大分大教授)と見る専門家も多い。



兵庫県北淡町の野島断層帯を引起こした阪神大震災

津村建四朗委員長(元山形大教授)は「求年度以降、新規に10か所程度調べると想定だが、対象を増やせばいいというものでもない」と言うが、データの信頼度を高めるためにも、地震学の最新知見を調査に反映させていく柔軟性が必要だろう。

調査委は23日、全国の地震確率を示した「予測地図」を発表した。市民が地図を拡大して元の危険度を確認できる「公開版」も、5月中には防災科学技術研究所(茨城県つくば市)のホームページで、利用可能となる見込みだ。

今後は、自治体や市民が国のデータをどう生かしていくかが問われることになる。調査委の広井脩(東大教授)は「確率は低くても、地震が起きたら被害は軽微ではない。日本に安全な場所はない」という覚悟で、自治体は対策を急ぐべきだ」と強調している。

解説

さらに、自治体や住民が公表された確率値をどう受け止めた方がいいのか、という問題が残る。「この数字を市民に説明するのは難しい」と戸惑いを隠せない。

そうだ。

調査委は23日、全国の地震確率を示した「予測地図」を発表した。

市民が地図を拡大して元の危険度を確認できる「公開版」も、5月中には防災科学技術研究所(茨城県つくば市)のホームページで、利用可能となる見込みだ。

今後は、自治体や市民が国のデータをどう生かしていくかが問われることになる。調査委の広井脩(東大教授)は「確率は低くても、地震が起きたら被害は軽微ではない。日本に安全な場所はない」という覚悟で、自治体は対策を急ぐべきだ」と強調している。